

令和8年度

事業計画書
収支予算書

自 令和8年4月 1日

至 令和9年3月31日

鳥取商工会議所

令和8年度『事業計画』

○基本方針

**「明るい鳥取の創造に向け〈INNOVATION〉を 共(友)に！
未来を切り拓く!!!」**

生産年齢人口の減少や首都圏への若者や女性人材の流出などを背景に、地元企業では慢性的な人手不足が続き、防衛的な賃上げやデジタル化などの試行錯誤を繰り返しながら、日々の企業活動を行っている。

足元では、依然として物価上昇に賃金が追いつかず、実質賃金の着実な回復が最大の課題であり、長年にわたり染みついたデフレマインドを払拭し、成長の果実を賃金や投資へ確実に循環させることこそ、成長経済への転換期であり、日本経済の「再出発」に向けた最大の鍵である。

この成長型経済への転換を確固たるものとするためには、個々の企業が自己変革を果たし、変化する外部環境に適応していくなど、絶えず「変革」に挑み続ける姿勢が重要。同時に、不確実性の時代においては、多様な主体が互いの強みを持ち寄り、新たな価値を共に創り、共に分かち合う「価値共創」の発想こそが、これからの日本経済を支える基盤になると確信している。

今期の基本方針は「明るい鳥取の創造に向け〈INNOVATION〉を共(友)に。未来を切り拓く」とし、次の6点を重点課題として全力で取り組む。

○重点事項

1. 活力あるまちづくりの推進
2. 鳥取の観光魅力創出・発信
3. DXの更なる推進
4. 若者・女性の働きやすさを創出
5. 地域経済の活性化に向けた中小企業支援
6. 会議所及び会員同士の連携強化

○事業項目

1. 活力あるまちづくりへの要望・提言

(1) 50年後の鳥取を創る「社会基盤」「生活の基盤」の構築

従来の概念に縛られない、「移動のスマート化」「物流・人流の可視化」を目指す。

① 骨格インフラの整備促進

鳥取自動車道の複線化、山陰近畿自動車道の「鳥取～覚寺間（通称：南北線）」の早期開通、および鉄道網の利便性強化に向けた要望活動を最優先で推進する。

② 鳥取駅周辺再整備の推進

50年後を見据えた駅周辺の賑わいと地域価値を最大化する提言を行う。

③ まちなか賑わい創出特別委員会の活動

現在の中心商店街の建物群は、鳥取大火からの復興期に建築され、70年余が経過している。安全性や景観、空き店舗の増加など多くの課題を抱えており、これらを解決し、まち再生の方策を検討し、時機を見て提言・要望を行う。

2. 観光ビジョンの実現と魅力創出

(1) 『観光ビジョン』の策定から実装へ

観光を単なる「集客」から「稼げる産業」へと進化

① 推進組織の具体化

「観光ビジョン実現特別委員会」を核に、組織形成の検討フェーズを終え、初期実装へと移行。関係者とビジョンを共有し、持続可能な観光経営体制を確立し、合わせて、「砂の国」ブランディングの確立を目指す。

② まつり等の各種イベントの支援・協力

「鳥取しゃんしゃん祭り」、「鳥取三十二万石お城祭り」への協力、および情報発信することで国内外の観光需要を着実に取り込む。

③ まちなか周遊への取組

「さんいんウォレットアプリ＝（スマートフォン用アプリ）」地域デジタル通貨を活用して、まちの情報発信や各種キャンペーンの展開による市街地への誘客促進、およびまちなかの回遊性向上、消費拡大につなげる取組みの普及、支援。

④ デジタルデータ活用特別委員会

ビッグデータを収集、デジタル技術やA I を活用し、観光産業の持続的な発展、地域活性化に繋げるための「観光DNP（地域の観光資源や情報をデジタル技術で可視化・発信し、観光客の体験価値向上や地域振興を支援するサービス）」構築を目指す。

3. DX（デジタルトランスフォーメーション）の更なる推進

（1）DXの推進

「DX・デジタル化推進相談室」を基点に、IT 導入への心理的・コスト的ハードルを撤廃する個別支援を強化。

- ① 生産性向上やDXの推進等の経営力向上へ向けた各種セミナー開催。
- ② 会員企業のDX化を成功事例集として情報発信。
- ③ DXによる生産性向上・業務の効率化を支援するため、事務局内に「DX推進課」の設置。

（2）デジタルデータ活用プラットフォームへの参画

官民連携によるビッグデータ活用プラットフォーム（鳥取県デジタルイノベーションセンター）へ積極的に関わり、人流データ等の分析結果を会員企業のエリア戦略やマーケティングに活用させる。

4. 若者・女性の働きやすさ創出

（1）多様性とウェルビーイングの実装

「とっとり未来づくり特別委員会」により、地域経済の持続的発展と多様性の推

進のため、女性・若者を中心とした誰もが働きやすい地域社会の構築を目指す。

- ① 女性を始めとする多様な人材の活躍を促進するための環境整備や支援活動。
- ② 若者が鳥取に定住しやすい環境づくりと県内企業の魅力発信活動を行う。

(2) ローカルFirstの浸透

青年部・女性会との連携を強化し、若者が地元企業や歴史・文化に誇りを持てる取組を推進。若者の地元定住を精神面と環境面の両輪で支える。

5. 中小企業・小規模事業者への支援

地域経済社会の基盤を支える中小企業・小規模事業者は、原材料費・エネルギー価格の高騰、為替変動に伴うコスト増加、慢性的な人手不足への対応としての賃上げ圧力など、複合的かつ構造的な経営課題に直面している。

加えて、デジタル技術の急速な進展、消費行動の変化、国際情勢の不安定化に伴う貿易・関税リスクの顕在化など、経営環境は一層の不確実性を増している。

このような状況下において、単なる資金繰り支援や一時的な経営改善にとどまらず、DX・AI活用による生産性向上、価格転嫁を可能とする収益構造の再構築、新事業・新市場への挑戦、円滑な事業承継・M&Aによる経営基盤の再編といった中長期的視点に立った支援が不可欠であるとの認識している。

本年度は、第3期経営発達支援計画を中核に、金融支援、補助金活用、専門家派遣に加え、他の経済団体・関係機関との連携を有機的に組み合わせた「伴走型・統合型支援」を展開し、事業者の自己変革を後押しすることにより、地域経済の持続性と競争力の強化を図る。

(1) 経営発達支援計画に基づく伴走型経営支援の高度化

【経営発達支援計画の目標】

- ① 持続的経営を志向する小規模事業者が、経営環境の変化に対応する取組を事業計画に沿って実行し、成長を遂げる。
- ② 地域資源を活用した高付加価値商品・サービスの開発およびITを活用した販路開拓により、付加価値の拡大を図る。
- ③ IT・デジタル技術を活用した業務効率化や設備投資により、労働投入量を低減させ、労働生産性の向上を実現する。

- ④ 対話と傾聴を通じて個々の課題を明確化し、小規模事業者の主体性と潜在力を引き出す支援を行う。

これらを踏まえ、従来の経営相談を高度化し、経営の「見える化」とデジタル技術を活用した経営改善支援へと発展させる。

【新】生成A I・D X活用型経営改善支援事業

業務の属人化や人手不足に課題を抱える事業者を対象に、業務プロセスの可視化と課題分析を行い、生成A Iやクラウドツールの導入による業務効率化・付加価値向上を支援する。

(2) 物価高・人手不足時代に対応した収益力強化と事業再構築支援

- ① 人手不足や物価高、原材料費・エネルギー価格高騰の影響により経営が圧迫される事業者への資金繰り支援。
- ② 市場規模が縮小する業種・業態から成長分野へと転換する新分野・新事業進出への支援。
- ③ 中小企業生産性革命推進事業（ものづくり補助金、小規模事業者持続化補助金、I T導入補助金、事業承継・M&A補助金）による設備投資、業務効率化、販路開拓、事業承継の促進。
- ④ 賃上げ促進税制、業務改善助成金等の活用による人材確保と定着の後押し。
- ⑤ **【新】 価格転嫁・取引適正化支援プログラム**

価格転嫁および取引適正化（取適法）に関するセミナーを開催するとともに、原価構造の整理支援、取引条件の見直しに向けた助言を行う。あわせて、価格改定に向けた考え方や実務上の留意点を整理した施策普及冊子を作成・配布し、主体的な価格転嫁の取組を後押しする。

(3) 新たな付加価値創出と地域課題解決型ビジネスの創出

- ① 経営力向上計画の策定支援および補助金活用を通じた新たな付加価値の創出。
- ② 鳥取県・鳥取市等と連携した地域課題解決型起業の支援およびスタートアップ創出支援。

(4) 鳥取県産業未来共創事業による新たな企業価値創造や生産性向上・新技術導入を目指す取組みの事業計画策定を支援

- ① 新たな企業価値創造型（中小企業が策定する新たな取組に関する事業計画）

に資する事業計画策定支援。

- ② 生産性向上・新技術導入推進型（中小企業者が実施する経営力向上及び生産性向上、働き方改革に資する事業計画）を支援
- ③ 事業承継促進型（親族内、従業員、第三者承継による事業引継ぎの取組）を支援

（５）課題解決型支援と支援ネットワークの高度化

- ① 中小企業・小規模事業者の経営課題に対し、関係機関と連携した「とっとり企業支援ネットワーク」による経営改善計画策定支援。
- ② 専門家派遣による高度な課題解決支援。
- ③ 日本政策金融公庫との定例金融相談会、小規模事業者経営改善資金貸付（マル経融資）による資金繰り支援。
- ④ INPITとの連携による知財相談会開催。
- ⑤ 事業引継ぎ支援センターとの連携による事業承継・M&A支援。
- ⑥ 【新】鳥取県信用保証協会と連携した資金繰り支援および合同研修会の開催。

両機関が相互に有する専門性及び支援ノウハウを共有し資金繰り支援を行うと共に、合同研修会を開催して相互理解を一層深め、連携体制の強化を図ることにより、事業者支援の質的向上を図る。

（６）創業支援および事業承継・M&Aの推進

- ① 「とっとり創業塾」の開催により、創業知識・実務ノウハウを体系的に提供する。
- ② 関係機関や専門家と連携し、円滑な事業承継を支援するとともに、承継を契機とした新分野展開や第二創業を促進する（国・県等の事業承継補助金活用）。

（７）農商工連携と地域ブランド力の強化

- ① 農林漁業者・商工業者の連携を促進するマッチング事業を通じ、新商品・新サービスの開発を支援するとともに、6次産業化の取組を総合的にコーディネートする。
- ② 鳥取の地域ブランドの確立・高度化を図り、あわせてイノベーションの取組やその魅力を内外へ発信する。
- ③ 魅力ある鳥取産品について、プロモーション事業およびお披露目イベント等

を実施し、幅広い消費者層に対する認知度向上と販路拡大を図る。

- ④ 事業者が抱える経営・商品開発・販路開拓等の課題に対応するため、専門家派遣による実践的な課題解決支援を行う。

(8) 販路開拓・ビジネスマッチング支援

- ① **【新】** 台湾シルバーケア産業協会（台湾企業78社加盟）とビジネスパートナー協定を結び、台湾企業とのビジネスマッチングを行う。
- ② 販路開拓セミナー開催、首都圏バイヤーとのWEB商談会、各種商談会後フォローアップ等による事業者のビジネスチャンス獲得支援。
- ③ **【新】** 新市場開拓を推し進めるため、関西方面「FOOD STYLE<関西>2026」「東京グルメショー秋2026」へ出展。
- ④ 小規模事業者の販路拡大に向けた需要動向・マーケティング調査の実施。
- ⑤ 関係機関と連携したセミナー開催等を中心とした海外展開支援。

(9) DXの推進

DXは地域経済の競争力強化に不可欠な取組であり、業務効率化にとどまらず、新たな付加価値創出を目的として推進する。

- ① DX推進セミナーの開催。
- ② DX・デジタル化推進相談窓口の継続設置。
- ③ **【新】** 伴走型DX支援プラットフォームの導入

Bizミル（経営の見える化）およびKeytas（支援データの蓄積・管理）を活用したDX支援システムを経営支援業務に導入。会員事業者の経営データと支援履歴を一元管理するとともに、経営課題の可視化と進捗管理を体系的に行うことで、事業者の成長段階や課題に応じた継続的かつ高度な伴走支援体制を構築し、支援基盤の強化および業務効率化を図る。

6. 会員・他団体との連携強化

(1) 「ほんまちクラブ」の活用

産学官金労言による異業種交流を活性化し、情報共有だけでなく、新事業発足の場として機能させる。

- ① 共同研究、新商品開発に繋げる講演会、セミナー及び交流会の開催
- ② 会員親睦ゴルフコンペの開催（春・秋）

(2) 県内、県外商工会議所との連携

経済社会環境が変化する中、商工会議所同志の共創・シナジー効果等を意識した取組みの重要性が増大。執行部はじめ、部会による交流、連携を推進する。

(3) 親しみやすいCCIの構築

会員相互の研鑽と活用を仕組み化し、商工会議所との距離感を縮めることで、組織の存在意義（プレゼンス）を盤石にする。

(4) 「スマートCCI」による業務変革

事務局 DX を徹底し、ルーチンワークを効率化。捻出した時間を伴走型支援などより高付加価値な人的サポートへ再配分する。

(5) 活動の見える化

広報誌のデジタル化とともに、メディア、HP、SNS とも連動させ、市民・事業者双方へ活動内容を強力に発信。「頼りになる会議所」のイメージを定着させる。

(6) 財政基盤の安定

会員増強計画の推進とともに、「わかとり共済」等の共済制度を戦略的に推進し、自主財源を確保する。

令和8年度収支予算総括表

令和8年4月 1日から

令和9年3月31日まで

(単位：千円)

会 計 別	収 入			支 出			備 考
	本 年 度 算 額	前 年 度 算 額	比較増減	本 年 度 算 額	前 年 度 算 額	比較増減	
一 般 会 計	151,948	163,484	△ 11,536	151,948	163,484	△ 11,536	
中 小 企 業 相 談 所 特 別 会 計	180,296	187,753	△ 7,457	180,296	187,753	△ 7,457	
中 心 市 街 地 活 性 化 対 策 特 別 会 計	17,618	17,230	388	17,618	17,230	388	
法 定 台 帳 関 係 計 特 別 会 計	3,222	3,107	115	3,222	3,107	115	
共 済 事 業 計 特 別 会 計	219,938	312,953	△ 93,015	219,938	312,953	△ 93,015	
会 館 運 営 計 特 別 会 計	110,701	98,220	12,481	110,701	98,220	12,481	
労 働 保 険 計 特 別 会 計	5,287	5,084	203	5,287	5,084	203	
小 計	689,010	787,831	△ 98,821	689,010	787,831	△ 98,821	

退 職 給 与 資 金 計 特 別 会 計	107,391	100,895	6,496	107,391	100,895	6,496	
財 政 調 整 資 金 計 積 立 金 特 別 会 計	178,010	177,710	300	178,010	177,710	300	
小 計	285,401	278,605	6,796	285,401	278,605	6,796	

合 計	974,411	1,066,436	△ 92,025	974,411	1,066,436	△ 92,025	
-----	---------	-----------	----------	---------	-----------	----------	--

令和8年度一般会計収支予算書

令和8年4月1日から
令和9年3月31日まで

収入の部

(単位：千円)

款	項	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	備 考
1 会 費		56,745	59,978	△ 3,233	
	1 会 費	48,915	49,018	△ 103	会員数(R8.1.20現在) 2,200社 令和6年度決算見込額 48,180,300円 令和7年度決算見込額 46,211,900円 会費年額(所報購読料月1部80円を含む) { 最初の1口 10,000円 2口目以降の1口 3,000円 総口数 11,094口
	2 特別会費	7,780	7,670	110	役員・議員 特別会費
	3 議員選挙負担金	0	3,240	△ 3,240	※次回は令和10年度
	4 過年度収入	50	50	0	
2 事業収入		35,511	45,335	△ 9,824	
	1 検定事業収入	3,439	3,878	△ 439	各種検定試験受験料
	2 広告料収入	2,377	2,345	32	所報協賛広告、役員・議員新年名刺交換料
	3 事務代行手数料	204	263	△ 59	容器包装リサイクル申告手数料、日商景況調査手数料利用ほか
	4 証明手数料	234	293	△ 59	原産地証明料
	5 機器運用手数料	1,132	1,418	△ 286	コピー機、FAX使用料ほか
	6 参加料収入	9,753	5,826	3,927	部会・委員会、その他各種事業参加料、負担金
	7 PC講座事業収入	0	12,450	△ 12,450	鳥取商工会議所パソコン講座事業の収入(相談所会計へ移行)
	8 青年部事業収入	14,744	16,487	△ 1,743	青年部事業収入
	9 女性会事業収入	3,628	2,375	1,253	女性会事業収入
3 交付金		2,114	2,114	0	
	1 委託費	2,114	2,114	0	団体事務受託料(県商工会議所連合会ほか)
4 雑収入		2,511	2,016	495	
	1 預金利息	226	20	206	普通預金利息
	2 雑収入	2,285	1,996	289	
5 繰入金		13,848	15,131	△ 1,283	
	1 中小企業相談所特別会計繰入金	10	10	0	
	2 労働保険事務組合連合会特別会計繰入金	4,756	4,544	212	
	3 共済事業特別会計繰入金	9,062	10,557	△ 1,495	
	4 会館運営特別会計繰入金	10	10	0	
	5 財政調整資金積立金特別会計繰入金	10	10	0	
6 繰越金		41,219	38,910	2,309	
	1 繰越金	41,219	38,910	2,309	前年度末資金残高
合 計		151,948	163,484	△ 11,536	

支出の部

(単位:千円)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	備 考
1 事業費		68,519	64,130	4,389	
	1 調査広報費	6,889	6,755	134	広報関係費(所報発行、日商情報広報費) 調査関係費
	2 活動促進費	31,567	18,179	13,388	部会及び委員会活動費(令和6年度予算額 17,386,000円) 〃 (令和7年度予算額 12,979,000円) 鳥取商工振興協会への助成費 青年部、女性会助成費 鳥取市との懇談会ほか
	3 地域振興対策費	2,694	2,268	426	交通網整備促進活動費、県連事業関係費ほか
	4 商工振興費	1,079	1,077	2	各種商工振興費 観光振興対策促進費
	5 情報化推進事業費	4,815	2,778	2,037	情報化推進事業費(システムリース料、DXの推進ほか)
	6 検定事業費	1,683	1,891	△ 208	各種検定試験事業費
	7 表彰費	1,420	1,320	100	優良従業員表彰費、役員・議員表彰費
	8 PC講座事業委託費	0	11,000	△ 11,000	鳥取商工会議所パソコン講座事業の委託費(相談所会計へ移行)
	9 青年部事業費	14,744	16,487	△ 1,743	青年部事業費
	10 女性会事業費	3,628	2,375	1,253	女性会事業費
2 管理費		26,633	30,550	△ 3,917	
	1 俸給	5,400	5,400	0	役職員本俸1名分
	2 諸手当	688	651	37	役職員諸手当1名分
	3 賞与	2,003	1,957	46	役職員期末手当1名分
	4 福利厚生費	1,535	1,568	△ 33	法定福利費ほか1名分
	5 旅費交通費	2,386	2,386	0	役職員諸会議出席旅費ほか
	6 通信運搬費	749	735	14	電話・ファクシミリ・郵券料
	7 什器備品費	420	420	0	事務用備品代ほか
	8 消耗品費	879	999	△ 120	事務用消耗品代
	9 図書費	380	390	△ 10	図書、新聞代ほか
	10 印刷費	820	820	0	決算書印刷代ほか
	11 水道光熱費	325	325	0	事務室等電気・ガス代
	12 共益費	135	132	3	事務室等共益費
	13 事務諸費	1,251	1,527	△ 276	広告費、雑費、事務用品費ほか
	14 車両関係費	414	414	0	公用車維持管理費
	15 会議費	3,254	2,968	286	会頭・副会頭会議、議員総会、常議員会ほか
	16 渉外費	816	816	0	慶弔関係費
	17 公課	2,846	3,470	△ 624	消費税(公益会計分)ほか
	18 分担金	2,332	2,332	0	日商、各種団体会費ほか
	19 選挙事務費	0	3,240	△ 3,240	

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	備 考
3 繰 出 金		54,310	37,633	16,677	
	1 中 小 企 業 相 談 所 特 別 会 計 繰 出 金	14,453	9,173	5,280	
	2 中 心 市 街 地 活 性 化 対 策 特 別 会 計 繰 出 金	3,818	3,630	188	
	3 法 定 台 帳 関 係 金 特 別 会 計 繰 出 金	548	536	12	
	4 共 済 事 業 特 別 会 計 繰 出 金	1	1	0	
	5 会 館 運 営 特 別 会 計 繰 出 金	34,805	23,608	11,197	
	6 退 職 給 与 資 金 積 立 金 特 別 会 計 繰 出 金	675	675	0	
	7 財 政 調 整 資 金 積 立 金 特 別 会 計 繰 出 金	10	10	0	
4 そ の 他 の 支 出		5	5	0	
	1 過 年 度 支 出	5	5	0	
5 予 備 費		2,481	31,166	△ 28,685	
	1 予 備 費	2,481	31,166	△ 28,685	
合 計		151,948	163,484	△ 11,536	

令和8年度中小企業相談所特別会計収支予算書

令和8年4月 1日から
令和9年3月31日まで

収入の部

(単位:千円)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	備 考
1	交 付 金	147,648	174,199	△ 26,551	
	1 交 付 金	94,198	90,947	3,251	人件費(14人分)、事業費、事務費
	2 補 助 金	39,891	69,527	△ 29,636	鳥取県産業未来共創事業補助金ほか
	3 委 託 料	13,559	13,725	△ 166	鳥取市融資制度事務委託費、農商工連携マッチング事業委託費ほか
2	事 業 収 入	17,656	3,470	14,186	
	1 参 加 料 収 入	17,119	2,949	14,170	創業塾・各種セミナー・パソコン講座(一般会計から移行)・ 中国ブロック相談所長会議参加料ほか
	2 手 数 料 収 入	537	521	16	税務支援手数料
3	雑 収 入	539	543	△ 4	
	1 雑 収 入	539	543	△ 4	小規模企業共済・倒産防止共済手数料、預金利息ほか
4	繰 入 金	14,453	9,541	4,912	
	1 一 般 会 計 繰 入 金	14,453	9,541	4,912	
	合 計	180,296	187,753	△ 7,457	

支出の部

(単位:千円)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	備 考
1	事業費	68,046	87,345	△ 19,299	
	1 講習会開催費	17,338	6,575	10,763	各種セミナー、創業塾、パソコン講座（一般会計から移行）ほか
	2 金融指導費	543	654	△ 111	融資審査会開催費ほか
	3 資質向上対策費	650	385	265	経営支援員研修費ほか
	4 小規模事業者対策費	1,073	1,073	0	施策普及冊子作成費、青年部・女性会活動費ほか
	5 経営安定特別相談費	201	251	△ 50	調査加盟料ほか
	6 経営支援事業費	6,268	4,345	1,923	販路開拓・商談会支援事業費、専門家派遣事業費ほか
	7 農商工連携マッチング費	6,266	6,266	0	農商工連携マッチング事業費
	8 県産業未来応援費	35,707	67,796	△ 32,089	鳥取県産業未来共創事業補助金 <新たな企業価値創造型、生産性向上型>
2	管理費	105,094	93,895	11,199	
	1 俸給	56,108	51,000	5,108	職員14名分
	2 諸手当	2,665	2,170	495	職員14名分
	3 超過勤務手当	1,482	1,296	186	職員分
	4 賞与	20,807	18,488	2,319	職員14名分
	5 福利厚生費	15,344	13,797	1,547	法定福利費ほか職員14名分
	6 旅費交通費	770	838	△ 68	支援・研修・会議ほか出席旅費
	7 通信運搬費	432	458	△ 26	電話代、郵券代、ファクシミリ代ほか
	8 什器備品費	50	50	0	備品費
	9 消耗品費	710	708	2	事務用品、コピー代ほか
	10 修繕費	42	42	0	備品修繕費
	11 調査研究費	94	94	0	参考図書代ほか
	12 雑費	40	40	0	振込手数料ほか
	13 協議会費	1,276	202	1,074	諸会議開催費、中国ブロック相談所長会議費ほか
	14 事務所管理費	5,274	4,712	562	各種リース料、共益費、光熱費ほか
3	繰出金	7,156	6,513	643	
	1 一般会計繰出金	10	10	0	
	2 退職給与資金繰出金	7,014	6,375	639	
	3 商工振興協金繰出	132	128	4	税務支援手数料の25%
合計		180,296	187,753	△ 7,457	

令和8年度中心市街地活性化対策特別会計収支予算書

令和8年4月 1日から
令和9年3月31日まで

収入の部

(単位：千円)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	備 考
1 補助金		11,398	11,598	△ 200	
	1 市補助金	11,198	11,398	△ 200	市民交流ホール運営補助、中心市街地活性化推進事業
	2 活性化協議会補助金	200	200	0	中心市街地活性化事業補助金
2 事業収入		2,401	2,001	400	
	1 事業実施主体者負担金収入	1	1	0	
	2 市民交流ホール使用料収入	2,400	2,000	400	市民交流ホール使用料収入
3 繰入金		3,818	3,630	188	
	1 一般会計繰入金	3,818	3,630	188	内、1,500千円については、中心市街地活性化協議会へ支出
4 雑収入		1	1	0	
	1 雑収入	1	1	0	
合 計		17,618	17,230	388	

支出の部

(単位：千円)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	備 考
1 事業費		16,067	15,679	388	
	1 イベント開催事業費	940	700	240	市民交流ホール自主イベント事業費
	2 調査研究事業費	500	500	0	中心市街地活性化検討事業
	3 パレットとっとり市民交流ホール運営費	14,627	14,479	148	市民交流ホールに係る維持管理費
2 管理費		1,550	1,550	0	
	1 その他管理費	1,550	1,550	0	中心市街地活性化協議会運営協力金、会議費、事務費他
3 予備費		1	1	0	
	1 予備費	1	1	0	
合 計		17,618	17,230	388	

令和8年度法定台帳関係特別会計収支予算書

令和8年4月 1日から
令和9年3月31日まで

収入の部

(単位：千円)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減	備 考
1 負担金		2,666	2,570	96	
	1 負担金	2,656	2,560	96	本年度負担金
	2 過年度負担金	10	10	0	
2 繰入金		548	536	12	
	1 一般会計繰入金	548	536	12	一般会計より繰入
3 雑収入		8	1	7	
	1 預金利息	8	1	7	普通預金利息
合 計		3,222	3,107	115	

支出の部

(単位：千円)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減	備 考
1 事業費		746	737	9	
	1 印刷費	94	85	9	法定台帳、封筒ほか印刷代
	2 通信運搬費	487	487	0	郵送料、電話料
	3 旅費交通費	77	77	0	ガソリン代
	4 広報費	88	88	0	所報広告代
2 管理費		2,476	2,370	106	
	1 俸給	2,305	2,160	145	派遣職員
	2 諸手当	0	0	0	
	3 賞与	0	0	0	
	4 福利厚生費	0	0	0	
	5 共益費	69	112	△ 43	事務所共益費
	6 事務諸費	102	98	4	振込手数料、事務用品代ほか
3 繰出金		0	0	0	
	1 退職給与資金積立金特別会計繰出金	0	0	0	
合 計		3,222	3,107	115	

令和8年度共済事業特別会計収支予算書

令和8年4月 1日から
令和9年3月31日まで

収入の部

(単位:千円)

款	項	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	備 考
1 取扱手数料		37,556	38,299	△ 743	
	1 生命共済	32,468	33,295	△ 827	わかとり共済、終身医療保険ほか
	2 経営者年金共済	23	58	△ 35	経営者年金共済、個人年金
	3 特定退職金共済	5,065	4,946	119	特定退職金共済
2 共済事業掛金収入		96,238	93,982	2,256	
	1 特定退職金共済掛金 (保険料)	96,238	93,982	2,256	
3 企業年金契約 給付金受入		86,073	180,660	△ 94,587	
	1 特定退職金共済給付金受入	86,073	180,660	△ 94,587	
4 繰入金		1	1	0	
	1 一般会計繰入金	1	1	0	
5 積立金取崩収入		0	0	0	
	1 退職積立金取崩収入	0	0	0	
6 雑収入		70	11	59	
	1 預金利息	50	1	49	普通預金利息
	2 雑収入	20	10	10	
合 計		219,938	312,953	△ 93,015	

支出の部

(単位:千円)

款	項	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	備 考
1 事業費		881	884	△ 3	
	1 事業推進費	881	884	△ 3	振込手数料、口座振替手数料ほか
2 企業年金契約 給付金受入		86,073	180,660	△ 94,587	
	1 特定退職金共済給付金	86,073	180,660	△ 94,587	
3 給付金		1,625	1,775	△ 150	
	1 見舞給付金	1,615	1,765	△ 150	わかとり共済見舞金、祝金
	2 その他給付金	10	10	0	
4 管理費		24,219	23,310	909	
	1 俸給	13,378	12,934	444	職員給料3名分
	2 諸手当	804	790	14	職員諸手当3名分
	3 賞与	4,864	4,597	267	職員期末手当3名分
	4 福利厚生費	3,649	3,502	147	法定福利費ほか
	5 旅費交通費	316	316	0	諸会議出席旅費ほか
	6 通信運搬費	199	199	0	電話料ほか
	7 共益費	398	398	0	事務所共益費
	8 事務諸費	611	574	37	業務支援システム料ほか
5 積立金		96,238	93,982	2,256	
	1 特定退職金共済事業積立金	96,238	93,982	2,256	
6 退職給与		0	0	0	
	1 退職給与金	0	0	0	
7 繰出金		10,702	12,142	△ 1,440	
	1 一般会計繰出金	9,062	10,557	△ 1,495	
	2 退職給与資金 会計繰出金	1,640	1,585	55	
8 予備費		200	200	0	
	1 予備費	200	200	0	
合 計		219,938	312,953	△ 93,015	

令和8年度会館運営特別会計収支予算書

令和8年4月 1日から
令和9年3月31日まで

収入の部

(単位：千円)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	備 考
1	貸室料収入	52,372	51,301	1,071	
	1 定期貸室料収入	41,338	41,338	0	家賃、倉庫料
	2 臨時貸室収入	1,243	1,531	△ 288	会議室使用料
	3 駐車場収入	7,333	6,348	985	月極駐車場代ほか
	4 その他付帯収入	2,458	2,084	374	ガス代ほか
2	共益費収入	23,249	23,067	182	
	1 共益費収入	16,455	16,455	0	共通管理費
	2 電気料収入	6,288	6,000	288	電気料
	3 電話料収入	506	612	△ 106	会議所分電話代ほか
3	雑収入	235	204	31	
	1 預金利息	21	6	15	普通・定期預金利息
	2 雑収入	214	198	16	自動販売機手数料ほか
4	繰入金	34,805	23,608	11,197	
	1 一般会計繰入金	34,805	23,608	11,197	一般会計より繰入れ
5	その他の収入	10	10	0	
	1 敷金等収入	10	10	0	
6	積立金取崩収入	30	30	0	
	1 退職給与積立金取崩収入	10	10	0	
	2 敷金積立金取崩収入	10	10	0	
	3 修繕積立金取崩収入	10	10	0	
	合 計	110,701	98,220	12,481	

支出の部

(単位：千円)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	備 考
1 維持費		25,953	23,751	2,202	
	1 保守料	3,991	3,237	754	設備定期保守点検料
	2 警備委託料	235	235	0	駐車場ほか警備料
	3 保険料	482	400	82	火災・損害保険料
	4 水道光熱費	10,764	11,070	△ 306	電気、ガス、水道料
	5 清掃費	5,188	4,916	272	清掃料、マットリース料ほか
	6 修繕費	5,283	3,883	1,400	建物・設備修繕費
	7 貸室改修費	10	10	0	テナント改修費
2 管理費		29,220	29,347	△ 127	
	1 俸給	4,566	4,392	174	職員給料1名分
	2 諸手当	471	378	93	職員諸手当1名分
	3 賞与	1,694	1,519	175	職員期末手当1名分
	4 福利厚生費	1,302	1,216	86	法定福利費ほか
	5 旅費交通費	10	10	0	
	6 通信運搬費	826	814	12	電話代、郵券代ほか
	7 什器備品費	542	542	0	備品代
	8 消耗品費	646	635	11	電球代、トイレトペーパー代ほか
	9 公課	12,906	13,571	△ 665	固定資産税、消費税ほか
	10 分担金	85	81	4	CATV利用料、町内会費ほか
	11 事務諸費	127	103	24	パソコンリース料、振込手数料ほか
	12 借上料	4,816	4,816	0	駐車場借上料
	13 車両関係費	1,229	1,270	△ 41	公用車リース料ほか
3 返済金		34,627	34,257	370	
	1 借入金返済金支出	30,396	30,396	0	
	2 借入金利息	4,231	3,861	370	
4 退職給与金		0	0	0	
	1 退職給与金	0	0	0	
5 繰出金		20,591	10,555	10,036	
	1 一般会計繰出金	10	10	0	
	2 退職給与資金特別会計繰出金	571	535	36	
	3 敷金積立金	10	10	0	
	4 修繕積立金	20,000	10,000	10,000	LED化工事費用積立金
6 その他の支出		10	10	0	
	1 敷金返済支出	10	10	0	
7 予備費		300	300	0	
	1 予備費	300	300	0	
合計		110,701	98,220	12,481	

令和8年度労働保険事務組合特別会計収支予算書

令和8年4月 1日から
令和9年3月31日まで

収入の部

(単位:千円)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減	備 考
1 事業収入		5,277	5,079	198	
	1 報 奨 金	2,158	1,974	184	報奨金(鳥取労働局)
	2 助 成 金	39	50	△ 11	適用促進活動助成金(全国労働保険事務組合連合会)
	3 事務委託手数料	3,080	3,055	25	事務委託手数料(委託事業所)
2 雑収入		10	5	5	
	1 雑 収 入	10	5	5	預金利息ほか
合 計		5,287	5,084	203	

支出の部

(単位:千円)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減	備 考
1 会 費		111	120	△ 9	
	1 会 費	111	120	△ 9	全国労働保険事務組合連合会鳥取支部会費
2 支払手数料		235	240	△ 5	
	1 支払手数料	235	240	△ 5	全国労働保険事務組合連合会鳥取支部コンピュータ利用料
3 事務費		185	180	5	
	1 消 耗 品 費	10	10	0	事務用品、手引き購入代ほか
	2 通 信 運 搬 費	150	150	0	郵券代、送料
	3 旅 費 交 通 費	10	10	0	研修等出席旅費
	4 雑 費	15	10	5	振込手数料ほか
4 繰出金		4,756	4,544	212	
	1 一般会計繰出金	4,756	4,544	212	一般会計への繰出金
合 計		5,287	5,084	203	

令和8年度退職給与資金特別会計収支予算書

令和8年4月 1日から
令和9年3月31日まで

収入の部

(単位：千円)

款	項	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	備 考
1 繰入金		9,901	9,171	730	
	1 一般会計繰入金	675	675	0	
	2 中小企業相談所 特別会計繰入金	7,014	6,375	639	
	3 法定台帳関係 特別会計繰入金	1	1	0	
	4 共済事業 特別会計繰入金	1,640	1,585	55	
	5 会館運 特別会計繰入金	571	535	36	
2 雑収入		130	3	127	
	1 預金利息	130	3	127	定期・普通預金利息
3 繰越金		97,360	91,721	5,639	
	1 繰越金	97,360	91,721	5,639	前年度末資金残高
合 計		107,391	100,895	6,496	

支出の部

(単位：千円)

款	項	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	備 考
1 退職給与金		1	4,059	△ 4,058	
	1 退職給与金	1	4,059	△ 4,058	
支 出 合 計		1	4,059	△ 4,058	
本年度末資金残高		107,390	96,836	10,554	次年度へ繰越
合 計		107,391	100,895	6,496	

令和8年度財政調整資金積立金特別会計収支予算書

令和8年4月 1日から
令和9年3月31日まで

収入の部

(単位：千円)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	備 考
1 繰入金		10	10	0	
	1 一般会計繰入金	10	10	0	
2 雑収入		128	3	125	
	1 預金利息	128	3	125	定期・普通預金利息
3 繰越金		177,872	177,697	175	
	1 繰越金	177,872	177,697	175	前年度末資金残高
合 計		178,010	177,710	300	

支出の部

(単位：千円)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	備 考
1 繰出金		10	10	0	
	1 一般会計繰出金	10	10	0	
支 出 合 計		10	10	0	
本年度末資金残高		178,000	177,700	300	次年度へ繰越
合 計		178,010	177,710	300	

令和8年度一時借入金限度額および預金先

- | | |
|-----------------|---------|
| 1. 一時借入金限度額〔短期〕 | 5,000万円 |
| 2. 借入先 | 鳥取銀行他 |
| 3. 預金先 | 市内金融機関 |

令和8年度会費（年額）

- | | |
|------------|------------------------|
| 1. 会費額 | |
| 最初の1口金額 | 10,000円（所報購読料1部80円を含む） |
| 2口目より1口につき | 3,000円 |
| 法人・団体会員 | 2口以上 |
| 個人会員 | 1口以上 |

※ なお、年度途中の入会の年会費は、月割計算(100円未満切り捨て)した金額とする。

〔役員、議員〕

会頭	200口以上
副会頭	100口以上
常議員	50口以上
監事	40口以上
議員	20口以上

2. 特別会費額（役員、議員）

会頭	600,000円
副会頭	300,000円
常議員	80,000円
監事	60,000円
議員	50,000円